

第38期報告書

（ 自 2018年9月1日 ）
（ 至 2019年8月31日 ）

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第38期（自2018年9月1日至2019年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

2019年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長 北村 精 男

事業の概況

●事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く国内の環境は自然災害からの復旧・復興事業に加え、将来に備えた防災・減災事業や、老朽化した社会インフラの再生・強化などの必要不可欠な需要拡大を背景に、公共事業が堅調に推移しました。

特に近年では、気象変動に起因する台風や集中豪雨による洪水、高潮などの大きな被害が繰り返し発生し、国の基盤となる国民の生活や経済を脅かす事態となっています。また、南海トラフ地震や首都直下型地震なども切迫した状況の中で、北海道などで内陸型地震が発生し大きな被害をもたらしました。こうした災害はまさに国難であり、国民の生命財産や文化を守っていくため、将来に禍根を残さない確実な対策を進めていくことが喫緊の課題となっています。一方で、持続的な経済発展の基盤となる港湾や道路など、経済を支える基本的な施設の老朽化や改良など社会資本の再整備も大きな課題です。こうした状況を受け、国は今年度の予算の重点化の第一として「被災地の復旧・復興」、第二に「国民の安全安心」を掲げ集中的に防災対策を進めることとしています。なかでも、国土強靱化対策として、3か年緊急対策予算も通常予算とは別枠・上乗せで7兆円が予定されるなど、防災対策の進展に期待が寄せられています。

こうした中、当期には、大規模地震対策や台風や豪雨災害に備える事前対策工事、河川、道路などの災害復旧工事などの防災関連工事、さらには持続的な経済効果を発揮する高速道路の新設、拡幅工事、クルーズ船に対応した岸壁整備、新幹線工事に関する地すべり対策工事など、インプラント工法の採用が広がるとともに、防災対策だけではなくその適用範囲も拡大しています。

また、地下開発事業では当期に東京都墨田区に2基の機械式地下駐輪場「エコサイクル」、東京都五反田の民間企業ビルに2基の機械式地下駐車場「エコパーク」を設置しました。そのほか、川崎駅前でも現在2基のエコサイクルの工事を進めています。これらを含めると、エコサイクルは全国で23か所（57基）、エコパークは3か所（5基）の累計実績となります。今後も引き続き「地上に文化を地下に機能を」をモットーに効率的で豊かな

住みやすい街づくりに大きく貢献できるエコサイクル、エコパークの普及拡大を図っていきます。

海外事業においては、これまでアメリカ、カナダ、オランダでコンサルタントなど関連企業との協働契約の締結を進め、構造物の設計から施工、材料調達、さらには維持管理まで含めたパッケージ提案などを進めています。こうした活動により、当期にはニューヨーク マンハッタンの住宅街での圧入工法が採用され完工し、今後の発展のための大きなきっかけとなりました。また、当社グループのJ Steel Group Pty Limited (J スチール社)においても圧入工法の提案活動を進め、オーストラリアでのパッケージ提案による工事実績も出来始めました。ODA事業ではセネガル共和国ダカール港での岸壁改修工事がインプラント工法で進みつつあり、エジプト・アラブ共和国の首都カイロでも病院改築工事で圧入工法による鋼矢板施工が進んでいます。今後も関連企業との関係を強化するとともに、ODA事業を担当する官庁やコンサルタントなどへの現場見学会を都内で開催するなど、積極的に丁寧な提案活動を続け、海外事業の発展を加速させていきます。

当社グループでは、「中期経営計画（2019年8月期－2021年8月期）」にもとづき、2021年8月期の数値計画を売上高400億円、うち海外売上高116億円、営業利益87億円と目標を定めています。これら計画の達成に向けグループ一丸となって取り組んでいくとともに、当社グループは今後も引き続きインプラント工法の普及拡大をグローバルに展開し、世界の建設工事を大きく変え、安心・安全・快適な国づくりに貢献してまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、32,442百万円（前期比11.3%増）となりました。また利益面においても、営業利益6,689百万円（同11.9%増）、経常利益6,761百万円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,571百万円（同10.1%増）となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

災害復旧工事の本格化や防災・減災対策関連需要の継

続、インプラント工法の適用範囲の拡大に伴い、「サイレントパイラーF101」や「サイレントパイラーF111」など普及機に加えて、ジャイロプレス工法に対応した「サイレントパイラーF401」などの販売が好調に推移しました。

このような状況のもと、建設機械事業の売上高は23,638百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益は7,855百万円（同17.6%増）となりました。

【圧入工事業】

前期に引き続き、災害復旧工事や防災・減災関連工事において、当社工法の採用が堅調に推移し、東日本大震災で被害を受けた岩手県や宮城県、南海トラフ巨大地震による被害が想定される高知県や和歌山県などにおいて引き続き堤防工事などを実施しました。また、九州新幹線の地すべり抑止工事や新名神高速の延伸・改良工事も施工中です。

このような状況のもと、圧入工事業の売上高は8,803百万円（前期比8.3%増）となりました。一方、利益面においては、前期と比較して、海外事業基盤の整備に伴う人員増強等により販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は755百万円（同18.4%減）となりました。

●対処すべき課題

① 新生建設業界への転換

人命や財産を守り社会生活を維持・向上するためのインフラは、社会において極めて重要な位置付けにあり、本来、その目的の重要性から最適・最新の技術を導入する必要があります。しかしながら、現実には建設業界は他の産業と比べ技術的、制度的な革新が遅れております。その要因は、過去の実績で工法が採用されるという前例主義で工法選定が硬直化していることや、時代や社会の変化を前提とする建設のグランドデザインが無いことが挙げられます。こうした状況下、当社グループは、建設をあるべき姿（新生建設業界）へ転換することを社会における使命と位置付け、その課題解決を図っております。

前例主義の業界の中で、今後の当社グループが新工法

提案を実現するプロセスでは、現状の建設の技術等の課題を浮き彫りにすると同時に、建設の制度的改革へのアプローチ等が必要になります。こうした関連において対処すべき課題が以下の内容となります。

1) 「建設の五大原則」に基づく工法選定への転換

これまで工法選定が前例主義であったため技術革新が進まず、例えば有事の際に備えた構造物でも有事の際に目的や責任を十分に果たすことができないといったリスクを社会が負わされてきました。

当社グループでは、今後、時代の中で最新かつ最適な工法選定がなされるよう「建設の五大原則」に基づく工法選定基準へと転換すべく、発注者やコンサルタント等、業界の上流に向けた普及活動の推進を行っております。

2) 実証科学に基づく構造物の科学的な裏付け

当社グループでは、科学的に証明された、確実に目的や責任を果たす構造物とその構築方法を確立するため、学術組織である国際圧入学会と連携し、理論と実践を融合させた学術探究により実証科学で圧入杭と地盤のメカニズムを解明する取組みを推進しております。

さらには、社会においては、構造物の構築時のみならず長期間にわたる機能確保こそが必要であり、それを実証可能とするために、杭や地盤内にセンサーを配備することで構造物に「神経」を通し、構造物から得られた情報を活用する「神経構造物」の実現への取組みも行っております。

このように、インプラント構造物を「圧入原理の優位性」に基づき実証科学で証明し、性能と健全性の立証に取り組んでおります。

3) 持続的発展に応じた社会インフラへのグランドデザインの反映

科学技術や文化の進歩が著しい現代において、構造物は目的・構造・設置場所を時代や社会の変化に応じて柔軟に対応できるよう「機能」を基調にしたものであるべきです。しかしながら社会の変化を前提としたグランドデザインがなされていないことから、スクラップ&ビルドが当たり前となり、社会変遷の中で、コスト面だけでなく環境面など社会

全体に対して大きな負担を強いております。

当社グループでは、社会の変化を前提としない「永久構造物」から、循環型で持続可能な社会を実現する機能重視の「機能構造物」へと転換する社会システムの提案を推進し、その実現を図っております。

② グローバル化の推進

当社グループは中長期的に海外売上比率を全体の7割とすることを目標に掲げております。世界的な気候変動に伴う自然災害への対策、老朽化した社会インフラの再生・強化が、日本国内のみならず世界的に喫緊の課題となっているためであります。そのため、建設をグランドデザインする『グローバル・エンジニアリング企業になる』を目下の目標として、更なる海外展開のためのプラットフォームづくりを行っております。

具体的な内容として、「インプラント工法のパッケージ化」によるビジネス展開、海外での事業パートナーの発掘と提携、各国官公庁等への工法普及活動を推進しております。

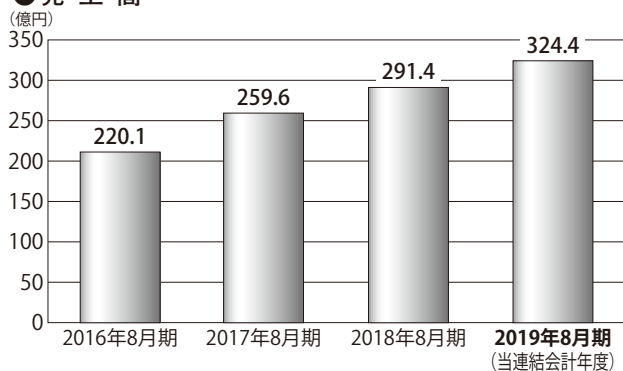
③ 工法・機械の省力化・自動化

わが国では生産年齢人口の減少が予想されている中、建設分野においても、生産性向上は避けられない課題となっております。当社グループでは早くから圧入機製品「サイレントパイラー」の高度化による施工効率の向上、「GRBシステム」をはじめとする工法のシステム化・プレハブ化による生産性の向上に取り組んできました。今後は開発提携の拡大やファブレス化の推進などにより開発スピードの向上に努めるとともに、自動運転などの技術に「AI」、「IoT」を積極的に活用することで、機械と工法の一層の省力化・自動化を図り、人手不足の解消、施工精度や安全性、施工効率のさらなる向上を進めていきます。

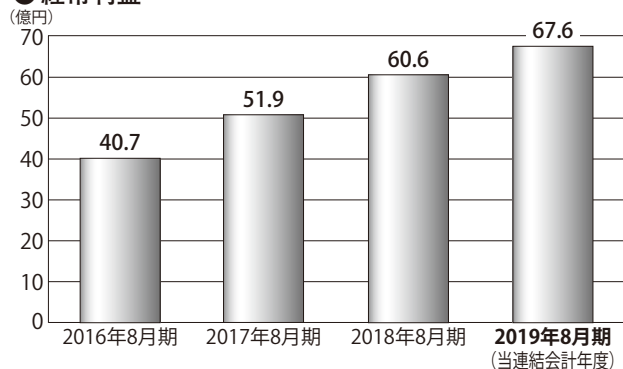
今後も、社業の一層の発展と基礎業界ならびに建設業界の革新に全力を傾注してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績の推移

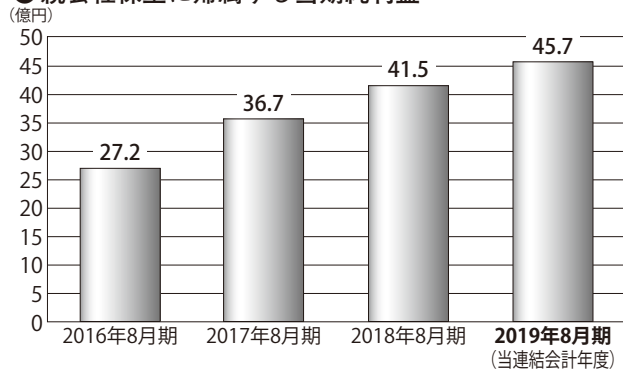
● 売上高



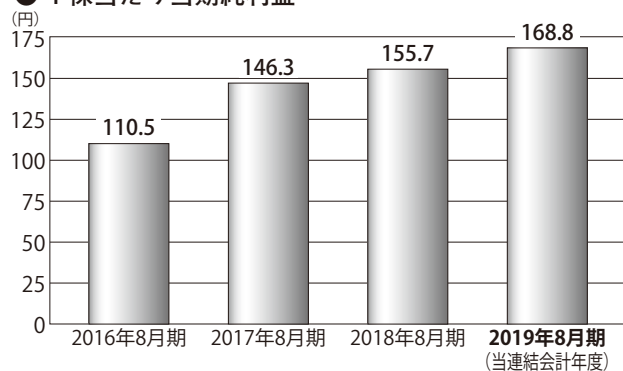
● 経常利益



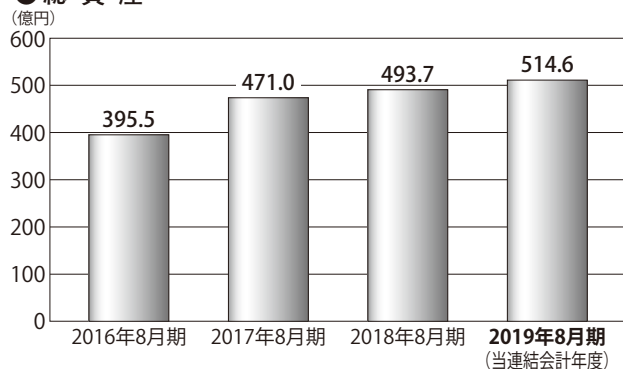
● 親会社株主に帰属する当期純利益



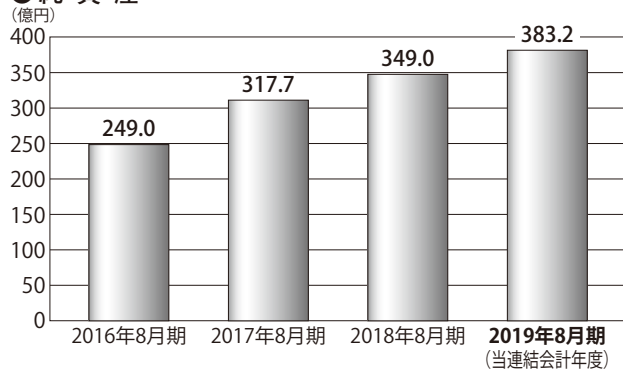
● 1株当たり当期純利益



● 総資産



● 純資産



連結貸借対照表 (2019年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	26,909	流動負債	11,674
現金及び預金	7,335	支払手形及び買掛金	2,343
受取手形及び売掛金	10,021	電子記録債務	2,633
電子記録債権	2,839	短期借入金	414
製 品	1,817	未払法人税等	1,082
仕 掛 品	2,070	前 受 金	2,745
未成工事支出金	26	賞与引当金	713
原材料及び貯蔵品	2,467	その他の引当金	9
そ の 他	339	そ の 他	1,730
貸倒引当金	△7	固定負債	1,459
固定資産	24,553	長期借入金	323
有形固定資産	18,857	製品機能維持引当金	144
建物及び構築物	2,529	退職給付に係る負債	163
機械装置及び運搬具	5,338	その他の引当金	10
土 地	9,335	そ の 他	817
建設仮勘定	1,468	負債合計	13,134
そ の 他	186	〔純資産の部〕	
無形固定資産	667	株 主 資 本	38,222
投資その他の資産	5,029	資 本 金	8,731
投資有価証券	1,629	資本剰余金	9,891
繰延税金資産	1,862	利益剰余金	19,903
そ の 他	1,552	自己株式	△303
貸倒引当金	△15	その他の包括利益累計額	△591
資産合計	51,463	その他有価証券評価差額金	△228
		繰延ヘッジ損益	12
		為替換算調整勘定	△331
		退職給付に係る調整累計額	△44
		新株予約権	242
		非支配株主持分	456
		純資産合計	38,329
		負債純資産合計	51,463

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自2018年9月1日至2019年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,442
売 上 原 価		19,185
売 上 総 利 益		13,256
販売費及び一般管理費		6,567
営 業 利 益		6,689
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	20	
スクラップ売却益	8	
不 動 産 賃 貸 料	76	
そ の 他	33	141
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5	
不 動 産 賃 貸 費 用	9	
株 式 交 付 費	6	
為 替 差 損	40	
そ の 他	6	68
経 常 利 益		6,761
特 別 利 益		
新株予約権戻入益	12	12
税金等調整前当期純利益		6,774
法人税、住民税及び事業税	1,913	
法 人 税 等 調 整 額	283	2,196
当 期 純 利 益		4,577
非支配株主に帰属する当期純利益		5
親会社株主に帰属する当期純利益		4,571

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

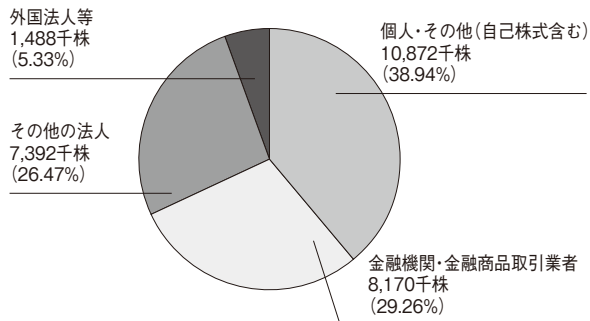
株式の状況 (2019年8月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 100,000,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 27,923,428株
- 株主数 6,726名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社北村興産	千株 6,001	% 22.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,005	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,152	4.23
株式会社 四国銀行	1,060	3.89
北村精男	816	2.99
株式会社 高知銀行	793	2.91
北村精章	711	2.61
北村博美	649	2.38
北村知佐子	648	2.38
技研共栄会	595	2.18

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,728株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2019年8月31日現在)

- 社名 株式会社技研製作所
- 本店所在地 高知県高知市布師田3948番地1
- 設立年月 1978年1月(創業1967年1月)
- 事業内容
 - 無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業
 - 土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務
 - 土木施工技術・工法の研究開発
 - 上記に関する海外事業
- 資本金 8,731,049,413円
- 従業員数 418名(企業集団の従業員数 597名)

役員 (2019年8月31日現在)

- 代表取締役社長 北村精男
- 取締役副社長 森部慎之助
- 専務取締役 アンソニー バートラムス
- 常務取締役 前田みか
- 取締役 大平厚
- 取締役 田内宏明
- 取締役 水戸部正智
- 取締役* 吉良正人
- 取締役* 岩黒庄司
- 常勤監査役* 森國雄
- 監査役* 宮崎利博
- 監査役* 土居秀喜

*印の役員は社外役員であります。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	千葉県浦安市港75番地1
シーアイテック株式会社 (非連結)	
本社	東京都江東区有明1丁目3番28号

(海外)

Giken Europe B.V.

本社	Damsluisweg 13, 1332 EA Almere, The Netherlands
Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.	
本社	10 Hoe Chiang Road, #14-01 Keppel Towers, Singapore 089315
Giken America Corporation	
本社	One Grand Central Place, 60 East 42nd Street, Suite 3030, New York, NY10165
J Steel Group Pty Limited	
本社	Level 23, 207 Kent Street, Sydney NSW 2000 Australia

株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日 期末配当金 8月31日 中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト (http://www.giken.com)にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代り部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所